

アジア経済法令ニュース No.14-03

添付法令資料 1： **適合性認証国家システムにおける適合性認証に関する 2013 年
12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.412-FZ**（目次）

添付法令資料 2： **保険年金に関する 2013 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律
No.400-FZ**（目次）

添付法令資料 3： **保健省所管の病院公共サービス局の料金パターンに関する
2013 年 1 月 30 日付インドネシア保健大臣規則 No.12**（目次）

添付法令資料 4： **（ミャンマー）空地・休耕地及び荒地管理法**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 1 月 24 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（経済産業省・国土交通省・環境省令第 1 号）
14.01.20 公布／同日施行
- 2 道路運送車両の保安基準の一部を改正する省令（国土交通省令第 5 号）
14.01.20 公布／同日施行
- 3 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関して必要な事項を定める告示の一部を改正する告示（経済産業省・国土交通省・環境省告示第 1 号）
14.01.20 公布／同日施行
- 4 道路運送車両の保安基準の細目を定める告示の一部を改正する告示（国土交通省告示第 43 号）
14.01.20 公布／同日施行
- 5 道路運送車両の保安基準第 2 章及び第 3 章の規定の適用関係の整理のため必要な事項を定める告示の一部を改正する告示（国土交通省告示第 44 号）
14.01.20 公布／同日施行
- 6 食糧援助に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 20 号）
14.01.21 公布
- 7 食糧援助に関する日本国政府とサントメ・プリンシペ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 21 号）
14.01.21 公布
- 8 食糧援助に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 22 号）
14.01.21 公布
- 9 円借款の供与に関する日本国政府とパプアニューギニア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 23 号）
14.01.21 公布／13.03.22 発効
- 10 スリランカ民主社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第

25号)

14.01.21 公布

11 サモア独立国政府に対する贈与に関する日本国政府とサモア独立国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第26号）

14.01.21 公布

12 ミクロネシア連邦政府に対する贈与に関する日本国政府とミクロネシア連邦政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第27号）

14.01.21 公布

13 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律に基づく外務大臣に対する援助申請に関する省令（外務省令第1号）

14.01.21 公布／法の施行の日から施行する。

14 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第3項の規定に基づき外務大臣が都道府県警察に求める措置に関する省令（外務省令第2号）

14.01.21 公布／法の施行の日から施行する。

15 障害者の権利に関する条約（第1号）

14.01.22 公布／効力の発生は、第45条の規定による。

16 障害者の権利に関する条約の日本国による批准に関する件（外務省告示第28号）

14.01.22 公布／14.02.19 発効

17 円借款の供与に関する日本国政府とカーボヴェルデ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第29号）

14.01.23 公布／13.12.20 発効

18 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第4号）

14.01.23 公布／14.04.01 施行（ただし、一部を除く。）

19 種苗法第18条第1項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第121号）

14.01.23 公布

20 金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第14号）

14.01.24 公布

21 金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第15号）

14.01.24 公布／14.04.01 施行（ただし、一部を除く。）

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 「所得及び財産収益に対する二重課税の回避及び脱税の防止に係る中華人民共和国政府とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府との間の協定」及び議定書の発効・執行の公告

（关于《中华人民共和国政府和大不列颠及北爱尔兰联合王国政府对所得和财产收益避免双重征税和防止偷漏税的协定》及议定书生效执行的公告）

14.01.13 発布 国家税務総局公告2014年第4号／13.12.13 施行

2 テロリズム活動にかかわる資産凍結管理弁法

（涉及恐怖活动资产冻结管理办法）

- 14.01.10 発布 中国人民銀行 公安部 国家安全部令[2014]第 1 号／同日
施行
- 3 飼料品質安全管理規範
(飼料質量安全管理規範)
14.01.13 発布 農業部令 2014 年第 1 号／15.07.01 施行
- 4 輸入飼料及び飼料添加剤登記管理弁法
(进口饲料和饲料添加剂登记管理办法)
14.01.13 発布 農業部令 2014 年第 2 号／14.07.01 施行
- 5 価格行政処罰事件のオンライン取扱いに係る指導意見
(价格行政处罚案件网上办理指导意见)
14.01.16 発布 国家發展及び改革委員会発改価監[2014]98 号
- 6 価格通報文書モデル文書
(价格举报文书示范文本)
14.01.16 発布 国家發展及び改革委員会弁公庁発改弁価監[2014]120 号／
14.05.01 施行
- 7 価格違法行為通報処理規定
(价格违法行为举报处理规定)
14.01.15 発布 国家發展及び改革委員会令第 6 号／14.05.01 施行
- 8 農産物品質安全突発事件応急事前方案
(农产品质量安全突发事件应急预案)
14.01.14 発布 農業部／同日施行
- 9 農村土地請負経営紛争にかかわる調停・仲裁事件の審理における法律の適用
に係る若干の問題に関する最高人民法院の解釈
(最高人民法院关于审理涉及农村土地承包经营纠纷调解仲裁案件适用法律若干问题的解释)
14.01.09 発布 最高人民法院法积[2014]1 号／14.01.24 施行
- 10 出入国国際航行船舶代理企業船舶トン税電子納付ファイリングに関する公告
(关于进出境国际航行船舶代理企业船舶吨税电子支付备案的公告)
14.01.14 発布 税関総署公告 2014 年第 6 号
- 11 出入国道路運送手段並びにその積載貨物及び物品積荷明細電子データに係る
事項に関する公告
(关于进出境公路运输工具及其所载货物、物品舱单电子数据有关事项的公告)
14.01.14 発布 税関総署公告 2014 年第 7 号／同日施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 商業小売企業の在庫損失の税引前控除問題に関する公告
(关于商业零售企业存货损失税前扣除问题的公告)
14.01.10 発布 国家税務総局公告 2014 年第 3 号
- 2 「一部の行政審査・認可項目の取消し及び下級への移管に関する国务院の決定」
の具体化の貫徹に関する通知
(关于贯彻落实《国务院关于取消和下放一批行政审批项目的决定》的通知)
14.01.13 発布 国家税務総局 税総発[2014]6 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 銀行業専門業務人員職業資格制度暫定施行規定
（銀行業专业人员职业资格制度暂行规定）
13.12.23 發布 人的資源社会保障部等 人社部發[2013]101 号／14.03.01 施行
- 2 銀行業専門業務人員初級職業資格試験実施弁法
（銀行業专业人员初级职业资格考試實施办法）
13.12.23 發布 人的資源社会保障部等 人社部發[2013]101 号
- 3 ネットワーク保険監督管理業務強化方案
（加強网络保險監管工作方案）
14.01.06 發布 保監稽查[2014]1 号
- 4 商業銀行の代理保險業務の販売行為をより一層規範化することに関する中国
保險監督管理委員会及び中国銀行業監督管理委員会の通知
（中国保监会、中国銀监会关于进一步规范商業銀行代理保險業務銷售行為的
通知）
14.01.08 發布 保監發[2014]3 号／14.04.01 施行

第3 ロシア

その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 労働安全及び労働衛生訓練業務に関して規定する労働・傷兵及び社会省の
2013 年 10 月 18 日付第 27/2013/TT-TT-BLDTBXH 号通知
13.12.15 施行
- 2 都市發展投資管理に関する政府の 2013 年 1 月 14 日付第 11/2013/NĐ-CP 号
議定の若干の内容を指導する建設省及び内務省の 2013 年 11 月 21 日付第
20/2013/TTLT-BXD-BNV 号連合通知
14.01.05 施行
- 3 国家マネジメント又は経済・社会マネジメントへの参加における労働組合の
権利及び責任に関する労働法第 11 条の細則を規定する政府の 2013 年 11 月 26
日付第 200/2013/NĐ-CP 号議定
14.02.01 施行
- 4 税に関する行政違反処罰に関する細則を規定する財政省の 2013 年 11 月 15
日付第 166/2013/TT-BTC 号通知
14.01.01 施行
- 5 環境に優しい製品に対するエコバイオロジーラベルの手順、手続及び証明を
規定する資源・環境省の 2013 年 12 月 2 日付第 41/2013/TT-BTNMT 号通知
14.01.15 施行
- 6 ベトナム国家銀行と信用組織及び外国銀行支店との間における外国為替取引
を指導することに関する 2012 年 2 月 27 日付第 02/2012/TT-NHNN 号通知の若
干の条項を修正し、又は補充するベトナム国家銀行の 2013 年 12 月 5 日付第
27/2013/TT-NHNN 号通知

13.12.05 施行

- 7 税管理法、税管理法の若干の条項の修正・補加法及び政府の 2013 年 7 月 22 日付第 83/2013/ND-CP 号議定の若干の条項の施行を指導する財政省の 2013 年 11 月 6 日付第 156/2013/TT-BTC 号通知

13.12.20 施行

- 8 建設活動における契約に関する政府の 2010 年 5 月 7 日付第 48/2010/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する政府の 2013 年 12 月 11 日付第 207/2013/ND-CP 号議定

14.02.01 施行

- 9 国家備蓄品の国家技術基準の構築及び公布を指導する財政省の 2013 年 12 月 4 日付第 182/2013/ TT-BTC 号通知

14.01.20 施行

- 10 戸籍管理登記に関する議定を統合する 2013 年 12 月 10 日付第 8013/VBHN-BTP 号合一文書
- 11 法律相談に関する議定を統合する 2013 年 12 月 10 日付第 8014/VBHN-BTP 号合一文書

第5 韓国

- 1 地方交付税法一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12151 号／同日施行

- 2 地方税基本法一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12152 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 3 地方税法一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12153 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 4 貸付業等の登録及び金融利用者保護に関する法律一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12156 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 5 個別消費税法一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12157 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 6 課税資料の提出及び管理に関する法律一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12158 号／同日施行

- 7 関税法一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12159 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 8 関税士法一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12160 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 9 国税基本法一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12162 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 10 国税徴収法一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12163 号／同日施行

- 11 国際租税調整に関する法律一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12164 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 12 法人税法一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12166 号／同日施行（ただし、一部を除く。）

- 13 付加価値税法一部改正法律

14.01.01 公布 法律第 12167 号／同日施行

- 14 相続税及び贈与税法一部改正法律
14.01.01 公布 法律第 12168 号／同日施行
- 15 所得税法一部改正法律
14.01.01 公布 法律第 12169 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 16 輸出用原材料に対する関税等還付に関する特例法一部改正法律
14.01.01 公布 法律第 12170 号／同日施行
- 17 租税特例制限法一部改正法律
14.01.01 公布 法律第 12173 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 18 国民健康保険法一部改正法律
14.01.01 公布 法律第 12176 号／公布後 6 か月が経過した日から施行（ただし、一部を除く。）
- 19 付加価値税法施行令一部改正令
14.01.01 公布 大統領令第 25057 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 20 「関税法第 226 条の規定による税関長確認物品及び確認方法指定告示」中一部改正
14.01.01 公布 関税庁告示第 2013-89 号／同日施行
- 21 自動車安全基準に関する規則一部改正令
14.01.02 公布 国土交通部令第 56 号／14.07.01 施行
- 22 製作自動車認証並びに検査方法及び手続等に関する規程改正
14.01.03 公布 環境部告示第 2013-189 号
- 23 韓国輸出入銀行法一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12270 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 24 技術の移転及び事業化促進に関する法律一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12284 号／同日施行
- 25 対外貿易法一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12285 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 26 デザイン保護法一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12288 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 27 半導体集積回路の配置設計に関する法律一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12289 号／同日施行
- 28 不公正貿易行為調査及び産業被害救済に関する法律一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12290 号／同日施行
- 29 特許法一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12313 号／同日施行
- 30 品質経営及び工業製品安全管理法一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12314 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 31 廃棄物管理法一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12321 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 32 雇用保険法一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12323 号／14.07.01 施行
- 33 雇用政策基本法一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12324 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 34 勤労基準法一部改正法律
14.01.21 公布 法律第 12325 号／14.07.01 施行
- 35 輸出入物品等に対する品目分類変更告示一部改正
14.01.21 公布 関税庁告示第 2014-4 号／同日施行

- 36 地方税基本法施行規則一部改正令
14.01.22 公布 安全行政部令第 54 号／同日施行
- 37 独占規制及び公正取引に関する法律一部改正法律
14.01.24 公布 法律第 12334 号／公布後 6 か月が経過した日から施行

第 6 台湾

- 1 著作権法条文修正
14.01.22 公布 総統府 華總一義字第 10300009931 号
- 2 特許法条文追加及び修正
14.01.22 公布 総統府 華總一義字第 10300008991 号／未施行（行政院が施行日を別途定める。）

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

- 1 Planning (Use Classes) (Amendment) Rules 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17th January 2014 and came into operation on 17th January 2014; No.S33/2014

第 9 タイ

- 1 非常事態における行政・政府サービスに係る仏暦 2548 年（西暦 2003 年）王国令第 11 条に基づく通知
14.01.21 公布
- 2 バンコク都、ノンタブリー県、パトゥムターニー県ラートルムケーオ郡及びサムットプラークカーン県バーンプリー郡における深刻な非常事態に係る通知
14.01.21 公布
- 3 首相令第特別 1/2557 号（平和維持センター設立の件）
14.01.21 公布

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第14 カザフスタン

1 国家による買付問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2014年1月14日付 No.161-VZRK / 公布の日から10日後に施行

2 執行業務の改善問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2014年1月15日付 No.164-VZRK / 公布の日から10日後に施行

3 関税同盟の単一関税領域における対外貿易及び相互貿易における電子文書の交換に際しての情報技術の適用に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年1月15日付 No.162-VZRK 同月18日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.11 (27632) 公布

4 関税同盟の対外貿易及び相互貿易の総合情報システムの設置、機能化及び開発に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014年1月15日付 No.163-VZRK 同月18日官報 "К а з а х с т а н с к а я п р а в д а" No.11 (27632) 公布

5 2009年8月24日付 No.858 カザフスタン共和国大統領令により承認された2010年ないし2020年の期間におけるカザフスタン共和国の法政策のコンセプトへの変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国大統領令

2014年1月16日付 No.731 / 署名の日から施行

6 カザフスタン共和国の権利保護システムの今後の開発に係る措置に関するカザフスタン共和国大統領令

2013年12月31日付 No.720 / 署名の日から施行

7 農産協同企業体問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2014年1月17日付 No.165-VZRK / 一部を除き、公布の日から10日後に施行

第15 ウズベキスタン

1 MDP-Carnet TIR 手帳（国際道路運送手帳）の適用を伴う貨物の国際運送に関する通関条約（1975年国際道路運送条約）の適用手続に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会並びに自動車及び河川運輸庁の決定

2013年12月10日付国家関税委員会 No.01-02/12-32 並びに自動車及び河川運輸庁 No.17 2014年1月13日法務省登録 No.290-1/同月20日施行
2 通関運送者に関する規程の失効の認定に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会並びに自動車及び河川運輸庁の決定

2013年12月10日付国家関税委員会 No.01-02/12-33 並びに自動車及び河川運輸庁 No.16 2014年1月13日法務省登録 No.318-1/同月20日施行
3 法人の通関運送者としての活動に対するコントロールの実施手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会並びに自動車及び河川運輸庁の決定

2013年12月10日付国家関税委員会 No.01-02/12-31 並びに自動車及び河川運輸庁 No.15 2014年1月13日法務省登録 No.2555/同月20日施行
4 ウズベキスタン共和国国有財産管理国家委員会の注文により評価対象物の評価に際しての評価組織のサービス料金及び支払いの確定手続に係る規程の承認に関する決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国国民営化、反独占及び競争促進国家委員会決定

2013年12月31日付 No.01/13-26/26 2014年1月13日法務省登録 No.2152-2/同月20日施行
5 定款資本において50パーセントを超える国有株式(持分)パッケージを伴う企業において社外会計監査を実施するために会計監査組織リストへ会計監査組織を含める手続に係る規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国国民営化、反独占及び競争促進国家委員会、並びに財務省決定

2013年12月18日付民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/09-26/25 並びに財務省 No.114 2014年1月15日法務省登録 No.1668-3/同月20日施行
6 ウズベキスタン共和国領域への輸入に際して輸入関税及び付加価値税が免除される技術設備のリストへの変更の導入に関するウズベキスタン共和国経済省、財務省、対外経済関係、投資及び貿易省並びに国家関税委員会の決定

2013年12月31日付経済省 No.57、財務省 No.121、対外経済関係、投資及び貿易省 No.18 並びに国家関税委員会 No.01-02/8-35 2014年1月16日法務省登録 No.2436-1/同月20日施行

第16 トルコ

1 平和的目的のための原子力の利用における協力のためのトルコ共和国政府と日本国政府との間の協定の承認の批准に関する法律

2014年1月9日付 No.6515 同月18日官報 No.28886/同日施行

2 総理府(財務庁)の2004年ヨーク・アントワープ規則の通知

2014年1月13日官報 No.28881

3 トランス・アナトリア天然ガスパイプライン・プロジェクト(TANAP)に係る総理府の通報

2014年1月14日官報 No.28882

4 動物の疾病における賠償規則における変更の実施に係る食料、農業及び家畜飼養業省の規則

2014年1月15日官報 No.28883/同月1日から有効とし、公布の日から施行。

- 5 天然ガス市場の配送サービス及び顧客サービス規則における変更の実施に係るエネルギー市場調整委員会の規則
2014年1月15日官報 No.28883/同日施行
- 6 アスベストの取扱いにおける健康措置及び安全措置に関する規則における変更の実施に係る労働及び社会保障省の規則
2014年1月16日官報 No.28884/同日施行

第17 ウクライナ

- 1 天然ガスのウクライナ税関領域への輸入に係る取引の付加価値税の課税免除に関連してウクライナ租税法典第197条へ変更を導入することに関する2014年1月16日付ウクライナ法律 No.727-VII
公布の日から施行
- 2 当事者欠席の刑事手続に関連してウクライナ刑事訴訟法典へ変更を導入することに関する2014年1月16日付ウクライナ法律 No.725-VII
公布の日が続く日から施行
- 3 陸上運送手段の保有者の民事法上の責任に係る強制保険の実施に係るライセンス条件への変更に関する2013年12月24日付金融サービス市場の分野において国家規制を実施するウクライナ国家委員会の命令 No.4677
13.12.27 法務省登録 No.2223-24755
- 4 2012年1月13日付ウクライナ・エコロジー及び自然資源省の命令 No.8への変更の導入に関する2013年12月30日付ウクライナ・エコロジー及び自然資源省の命令 No.560
公布の日から施行/14.01.11 法務省登録 No.26-24803
- 5 輸入関税が免除され、かつ、ウクライナ関税領域へのその輸入に係る取引が付加価値税の課税の免除を受けるエネルギーの備蓄に係る資材、設備及び複合体のリストへの変更の導入に関する2014年1月15日付ウクライナ内閣の決定 No.10
公布の日から施行

第18 ポーランド

- 1 法律「刑事訴訟法典」の変更に関する2013年12月6日付法律 No.85
14.01.17 公布/公布の日から30日の期間経過後に施行
- 2 **金融商品の流通に関する法律の単一テキストの公布に関する2013年12月6日付国会下院議長の公告 No. 94**
14.01.21 公布
- 3 所得及び財産に対する租税に関する二重課税の回避のためのポーランド共和国とスロバキア共和国との間の条約の変更に関する当該両国間の議定書の批准に関する2013年12月6日付法律 No.97
14.01.21 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 **法律「民事訴訟法典」の単一テキストの公布に関する2013年12月17日付国会下院議長の公告 No. 101**
14.01.21 公布
- 5 **法律「民法典」の単一テキストの公布に関する2013年12月17日付国会下院**

議長の公告 No. 121

14.01.23 公布

第 19 チェコ

- 1 投資ファンドの投資及びその運用に対する技能に関する政府の命令 2013 年 No.243 を変更する 2014 年 1 月 15 日付政府の命令 No.11
14.01.21 公布／一部を除き、14.02.01 施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

- 1 ラカイン州火災危険予防法
13.09.13 公布 2013 年ラカイン州議会法律第 8 号

第 23 添付法令資料

- 1 適合性認証国家システムにおける適合性認証に関する 2013 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No. 412-FZ (目次)
- 2 保険年金に関する 2013 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No. 400-FZ (目次)
- 3 保健省所管の病院公共サービス局の料金パターンに関する 2013 年 1 月 30 日付インドネシア保健大臣規則 No. 12 (目次)
- 4 (ミャンマー) 空地・休耕地及び荒地管理法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン - アメリカデスク主任

- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- 商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当
- 廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

適合性認証国家システムにおける適合性認証に関する 2013 年 12 月 28 日付
ロシア連邦法律 No.412-FZ(目次)

個別のロシア連邦関連法規へ変更を導入するロシア連邦法律の発効より早くなく、
かつ、公布の日から 180 日の期間経過後に施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 適合性認証国家システムの参加者 (第 6 条ないし第 15 条)
- 第 3 章 適合性認証の規則及び組織化 (第 16 条ないし第 24 条)
- 第 4 章 適合性認証の分野における情報の保障 (第 25 条ないし第 29 条)
- 第 5 章 終則 (第 30 条及び第 31 条)

添付法令資料 2 :

保険年金に関する 2013 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.400-FZ (目次)
一部を除き、2015 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 保険年金の査定条件 (第 8 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 保険に係る職歴期間 (第 11 条ないし第 14 条)
- 第 4 章 保険年金の金額及び保険年金への支払いの確定 (第 15 条ないし第 20 条)
- 第 5 章 保険年金の設定、保険年金の支払い及び交付並びに保険年金への確定され
た支払い (第 21 条ないし第 29 条)
- 第 6 章 期限前老令年金保障に対する権利の保全及び経過規定 (第 30 条ないし第
34 条)
- 第 7 章 終則 (第 35 条及び第 36 条)

添付法令資料 3 :

保健省所管の病院公共サービス局の料金パターンに関する 2013 年 1 月 30 日付
インドネシア保健大臣規則 No.12 (目次)
2013 年 2 月 14 日より施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 料金ポリシー (第 4 条ないし第 9 条)
- 第 3 章 料金が課される活動
 - 第 1 節 サービス活動 (第 10 条ないし第 13 条)
 - 第 2 節 非サービス活動 (第 14 条)
- 第 4 章 料金の構成 (第 15 条ないし 17 条)
- 第 5 章 料金計算パターン
 - 第 1 節 総則 (第 18 条)
 - 第 2 節 外来治療 (第 19 条)
 - 第 3 節 入院治療 (第 20 条ないし第 22 条)
 - 第 4 節 救急治療 (第 23 条)
 - 第 5 節 非サービス活動 (第 24 条)
- 第 6 章 病院公共サービス局の収益管理 (第 25 条ないし第 28 条)
- 第 7 章 経過規定 (第 29 条)
- 第 8 章 終則 (第 30 条ないし第 32 条)

添付法令資料 4 :

(ミャンマー) 空地・休耕地及び荒地管理法 (目次)

(2012 年 / 連邦議会法律 10 号)

ビルマ暦 1374 年 / タングー月白分 1 日

(2012 年 3 月 30 日)

- 第 1 章 名称及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 空地・休耕地及び荒地管理中央委員会の組織 (第 3 条)
- 第 3 章 空地・休耕地及び荒地の使用権及び利用権 (第 4 条ないし第 9 条)
- 第 4 章 空地・休耕地及び荒地の使用権及び利用権に関する規定 (第 10 条ないし第 12 条)
- 第 5 章 保証金及び地代 (第 13 条及び第 15 条)
- 第 6 章 空地・休耕地及び荒地の使用権及び利用権を有する者が遵守すべき規則 (第 16 条)
- 第 7 章 監督 (第 17 条ないし第 22 条)
- 第 8 章 空地・休耕地及び荒地の使用権及び利用権を有する者に対する支援の実施 (第 23 条ないし第 25 条)
- 第 9 章 違法行為及び処罰 (第 26 条ないし第 29 条)
- 第 10 章 雑則 (第 30 条ないし第 34 条)